

観光研究所だより

Vol.13 No.2 Spring 2017

Interview

地域とともに築く温泉地の未来

由布院 玉の湯 代表取締役社長／
一般社団法人由布院温泉観光協会 会長
桑野 和泉氏

2016年4月に発生した熊本地震により大きな打撃を受けた九州。由布院を代表する名宿のトップとして、さらには由布院温泉観光協会の会長として指揮を執る桑野和泉氏にお話を伺いました。インタビューでは、被災後に見えてきた課題から日本の温泉地全体が抱える課題、そして地域との繋がりの重要性などについて語っていただきました。

聞き手：東 徹（観光研究所所長）



桑野 和泉（くわの・いずみ）

1964年大分県湯布院町（現由布市）生まれ。家業の宿「由布院玉の湯」の専務取締役を経て、2003年、代表取締役社長に就任。2006年より由布院温泉観光協会会長。



発行：立教大学観光研究所
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
TEL.03-3985-2577 FAX.03-3985-0279
E-mail : kanken@rikkyo.ac.jp
<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IT/>

CONTENTS

Interview

地域とともに築く温泉地の未来 ……1~4

由布院 玉の湯 代表取締役社長／一般社団法人由布院温泉観光協会 会長 桑野 和泉氏

公開シンポジウム「インバウンド新時代—課題と展望」開催報告 ……4

所員報告 橋本 俊哉（立教大学観光学部 観光学科 教授） ……5

シリーズ／韓国最前線 劉 亨淑（東義大学校商経大学ホテル・コンベンション経営学科 副教授） ……6

シリーズ／九州便 福島 規子（九州国際大学国際関係学部 教授） ……7

2017年度「旅行業講座」日程・受講申込受付のお知らせ ……8

東:それではまず、由布院の現状と、今抱えている問題について、お話しいただきたいと思います。

桑野:由布院という温泉地は、約10,000人の町に年間380万人のお客様がいらっしゃいます。小さな温泉地ですが、地域をベースに考え、その地域の特長を生かしていることで、成り立ってきたと思います。ただ一方で、2003年をピークに3割くらい売り上げなどが落ちています。それはなぜかという、地域の中の構造が変わってきており、組合に入らないところも出てきた。キャパオーバーになっているため、入込の動きは変わらなくても、個々の施設に関していえば落ち込みがあるというのが現状です。それと同時に、ここ数年間はインバウンドのお客様が一気に増え、宿泊のあり方にも影響しています。

一方、私どもは4月16日の熊本地震で被災しました。実はその前までは由布院全体が好調で、人材不足が大きな悩みでしたが、一夜にして全く人が来ない町になり、雇用をどう守るかが一番の課題となりました。同時に宿泊を中心にお客様が来る環境を整えていかないと、お肉屋さんとか、お魚屋さんとか、町中が動かなくなり、地域が困ってしまいますので、使命感に燃えました。そういうことを経験して、自然災害などが起こったときの課題が見えてきました。

東:なるほど。これまでも日本各地の観光地が地震や火山の噴火などの災害に遭いながらも立ち直ってきていますよね。「観光地の回復力」というものが、これから問われるだろうと思います。

桑野:熊本が被災して予想外に影響が出たのは、雲仙（長崎）や指宿（鹿児島）といった遠いエリアでした。九州は1泊ではなく、熊本を中心に回る連泊型が多いので、普段から自分たちの県だけではなく、九州全体が連携してどう戦略を持ってやっていくか、ということの大切さが震災を通して見えてきたことです。

あともう一つ、今回の地震ではアジアの人の戻りが早かった。例えば台湾の方は、いち早く励ましに来てくれたんですよ。来ることが応援になるという考えがあるんですね。それに比べて日本人は、被災地を見ると、とても旅行しちゃいけないという気持ちになるんですね。ですからこの7月に出た「ふっこう割」は後押しになったと思います。一方で180億円のお金を投入しないと、日本人は旅をし

ようという気持ちにならないということかもしれません。また今回もお客様が全く来なくなったときに支えてくれたのは、120万の大分県民でした。私たちは、何かあったときに近場が支え合うという精神を忘れずに、身近な人たちにちゃんと愛される観光地を作らないといけなかったと思います。

東:よく観光というのは、交流人口という言葉で表されますけれども、最近では「縁人口^{ゆかり}」という言い方もありますね。これを増やすためには、地域でいかに良い経験価値を作るか、どのように強い印象、思い出を残せるかが大事ではないかと思います。

桑野:震災の後には、いろんな自治体、特に温泉地の方たちが励ましに来てくださいました。鳴子温泉がある宮城県大崎市の方たちは、「東日本大震災のときに避難ホテルや旅館となったことで地域の人たちと関係ができ、それがずっと続いている」という経験を伝えてくれました。そういうことは観光、特に宿泊しかできないと。宿泊があることは人々の滞在時間が延び、地域の経済にとっても効果がありますし、さらに人間関係も濃くなりますので、観光地として宿泊というのをしっかり持つというのは大事ななと思いました。例えば大分県には豊後高田という昭和の町として人気の町もありますが、別府、由布院に宿泊に来ないと、そういうエリアにも日帰りのお客様が行かなくなる。やはり宿泊は大事です。

東:今回の教訓の一つは、例えば熊本が被災したことで九州の周遊ルート全体が崩れてしまう、あるいは由布院や別府といった宿泊拠点がダウンすると大分の他の観光地にも人が行かなくなるというように、一つが欠けると周遊の輪全体が崩れてしまうということです。言葉としては、よく広域観光とか広域連携とか言いますが、今度の経験を生かして、地域間の連携関係を考え、広域観光の意味、周遊ルートの意味をあらためて再認識する必要があるように思います。

桑野:周遊という面では、由布院と黒川温泉（熊本県）が連泊のプランなどで一緒にアピールすることで、注目していただけました。黒川・由布院に行こうと思う人がいれば、自ずと周りの環境を見て、「あ、そうか、交通事情も問題ないんだ」と分かっていたいただけるので、そういう意味では、広域的にすることの重要性を実感しています。

東:日本の温泉地全体に対して問題提起、あるいはメッセージはありますか。

桑野:温泉地だからといって、温泉にばかり頼りきりになるのではなく、温泉とは別の魅力をいっぱい探すということです。例えば別府はアートや街歩きといった温泉以外の魅力



桑野和泉氏（由布院 玉の湯 代表取締役社長／
一般社団法人由布院温泉観光協会 会長）

で人気が出ているわけです。街歩きを通じて、人々の顔や暮らしか見えてくることで別府の楽しさが感じられる。また温泉地があると、必ず周りには魅力的な自然環境があるので、そこどう結びつけるかも大事だと思います。

日本中、アジアの方たちとつながりを深めることはすでに取り組んでいます。1つの国に頼るとやはりリスクが高いというのは、もう皆さん経験で分かっていることです。今後をどうするかといったときに、多様な国との関係性を持つことだと思います。そこに欧米も見えてくると思います。東アジアの国の人は日本と近いので、ある意味伝わりやすく、いらしていただけた。でも欧米の人たちは長い時間とお金をかけてくるので、今まで通りのことでは地方に来ないと思うのです。本当にここにしかないものがないと。別府はピアニストのマルタ・アルゲリッチの音楽祭をもう18年やっています。ヨーロッパに行くと「温泉県大分」といっても反応は薄い。でもアルゲリッチが別府で音楽祭をやっているといえば大変興味をもってもらえる。音楽やアートなどを入り口として、地域を舞台にし、地域に根づいてきた深い文化とか芸術にも関心をもってもらう。そういうものがあるからこそ、人はわざわざ遠くから来てくれるということです。その気づきがあって、地方も変わってきていると感じます。

お食事でも、今は、日本らしいもの、その土地らしいものを提供するようになりました。日本酒や日本独特の発酵食品などもお出ししますし、日本らしさを感じられる器に盛りつけるなど、分かりやすく言葉を添えてお出しするようになりました。そうすると日本の農作物とか陶芸といったものが、海外の人たちに身近になる。私たちが外に持って行って向こうでフェアをやるよりも、来てもらって本物を実際に感じてもらう方がはるかに良い。それが「観光の力」と思います。

東: 本当ですね。観光というのは、来てもらうことによって地域のいろんなよさを直に感じてもらうことができる。国や地域にとって観光の力は、経済効果だけでなく文化発信の面でもすごく大きいんだというふうに思いますね。

桑野: 今の時代、旅館経営は大変ですので、効率を求めがちですが、やはり「感動」がないといけないと思います。感動を作っていくためには、地域が、宿泊施設がどんな感動を提供できるのか、地域の人たち、宿の人たち自らが考えていく。その時大事になるのが、世界観を入れていくことだと思うんです。世界はどうなっているのか、その中で私たちは何をやっていかないとけないのかということを考えることが大事だと思います。

東: 観光は全体としてみればグローバルな人の動きですが、観光客自身はボーダーフルを求めているわけですよね。まさに地域ならではのもの、ローカル性をどんどん要求してきます。

桑野: そうですね。例えば近年日本のワインが求められま

す。九州でもワイナリーが何軒もできていますし、そういうことを伝えることができるのは宿泊施設です。ただお客様が一番求めていることは、そのローカル性の中の感動であったりするけれども、IT等は最先端のものに持っていきたい。投資できなくなっているのであれば、金融関係や国の助成が制度上必要ではないかと思います。今の若手旅館経営者はしっかりと成り立つ経営をしながら、地域とも関わろうとされる方が多いので、まだまだ期待できると思います。ただ旅館やホテルの再生、経営に関して投資家を入れていくときには、絶対譲れない部分というものも含めて、もっと主体性があるのではないかと思います。

宿泊産業はほかの産業よりも地域とのつながりが深い産業ですので、経営理念には地域という視点も必要です。世界を目指す旅館とかホテルができて、やはりそこには魅力的な地域が同時に必要であって、地域も連動してよくなっていかないと持続はしません。

私は地方の宿泊施設は安すぎると感じます。ある勉強会に参加していて、「地元のものを使い、地元で雇用していくと、コストは上がっていく。その中で、それをちゃんとお客様から頂けるような価値にしないといけない」と先輩経営者の声を聞き実感しました。私たちはそういう価値を生むための方策をもっと勉強しないといけないときだと思います。



東 徹 (観光研究所所長)

東: 以前ある方から「宿は地域のポータルサイトにならなくてはいけない」と聞いたことがあります。ここに来たら外に出なくなるような、地域の情報を散りばめたような宿を作りたいなんて、おっしゃっておられたんです。

桑野: 由布院というまちは、自分の宿からどれくらい外に出ていただいて、時間を楽しんでもらうかということを地域でやっています。由布院のまちは今レストランがすごく増えています。二、三泊すると、一泊は宿で食べて、もう一泊はまちでイタリアンを食べたり、居酒屋に行ったりしたくなる。まちが育ってくると、それができます。宿泊施設が外で楽しめることを作っていけば、地域は育っていく。そしてお客様も地域も一緒に育っていくというのが、自分のまちで20年以上かかってできるようになりました。

東: 観光客の価値観や行動、宿の経営理念も変わってきていますね。一時は「囲い込み」などといって、一旦宿に入ると観光客がまちに出なくなり、温泉街の賑わいや情緒が失われそうになった時代もありましたが、今は良い方向へ向かっている気がします。

桑野:今はどこでもある水準のお料理は出てきます。でもその場で作っているものは魅力的だと思うんです。その“ライブ感”みたいなことが、これから大事にされるんじゃないかと。地域のものはみんな使うという中で差というのは、そこでのリアリティのあるもの、オリジナルでやっていくことかなと思いますので、私たちもそのようになっていきたいですね。人が一番の価値ですので、そこには対価としてお金を払う。そういう意味で、プロフェッショナルな人間が育つといいですね。

東:最近是被災地ボランティアツアーなどによって、人とのつながりが財産であることにみんな気づき始めた。見たり、体験したりするだけではなく、人に出会うことも観光だという考え方、地域の経験価値にとって大切な部分だと考えられ始めてきているように思います。

先ほどおっしゃっていたように、宿泊料金は安すぎるのかもしれませんがね。宿泊サービスだけでなく、感動や経験価値にお金を払うという考えになれば、一泊二食に10,000円程度しか払わないなんていう時代は終わり、35,000円を喜んで払うという人たちが増えていくかもしれませんね。

桑野:そうなりたいですね。私たちも地域もそれに値するも

のにしていきたいし、同時にそれを払うことが、それもまたお客様の喜びになる。そういう段階に日本がなっていないと、未来はないですね。宿泊産業も多様性が出てくると思うので、そのためにはまだまだ勉強しないといけないし、多様な方たちと一緒に組んで、自らがやわらかい発想を持っていかないといけないですね。

東:そうですね。確かに旅館とはこういうものだという固定観念ではなくて、新しい価値創造ですね。最後に、これから観光に関わる勉強をしていく若者たちに対して、メッセージをお願いします。

桑野:旅ということに関しては、若い人だからこそ価値を自分たちで作っていけると思います。また、今学んでいる世界だけではなく、より大きなグローバルな世界、またはローカルな世界、その両方の視点を持っていけるのが、この観光分野を学んでいる学生たちだと思います。地方創生、これからの人口減少社会といわれる中で、両方を見て経験しているということは財産です。大いに期待しています。

東:ありがとうございました。

(取材日2016年10月20日)

公開シンポジウム「インバウンド新時代—課題と展望」開催報告

日時:2016年8月25日(木) 15:00~18:00

会場:立教大学池袋キャンパス マキムホールM301教室

内容:本シンポジウムでは、インバウンド急増の裏にある諸問題の実態を見据え、我が国の観光のあるべき姿を探り、以下の題目で各講師・学生による報告がありました。

- | | |
|---------------------------------------|---|
| (1)「インバウンド新時代—問題提起—」 | 橋本俊哉(立教大学観光学部教授) |
| (2)「学生レポート:訪日中国人観光客の動向」 | 立教大学観光学部東ゼミナール |
| (3)「インバウンドにおけるランドオペレーターの機能と規制に関する諸問題」 | 小池修司(弁護士・立教大学兼任講師) |
| (4)「インバウンド急増にともなう民泊問題」 | 薬師丸正二郎(立教大学法学部特任准教授) |
| (5)「観光立国への課題」 | 東 徹(立教大学観光学部教授・観光研究所所長・観光ADRセンター副センター長) |

企画:川添 利賢(立教大学法務研究科特任教授)、畑 敬(弁護士・立教大学兼任講師)

主催:立教大学観光 ADR センター

共催:立教大学法務研究科、立教大学観光研究所

所員報告

観光は「復興のエンジン」 平成28年熊本地震の視察を通して

立教大学観光学部 観光学科教授 橋本 俊哉 (はしもと としや)



倒壊前の阿蘇神社楼門

2015年1月撮影



倒壊後の阿蘇神社楼門

2016年5月撮影

「立っていることができず、はわないと動くことができない」とされる震度7の揺れ。この最大震度の地震が短期間に2度起きた2016年4月の「平成28年熊本地震」は、交通インフラや益城町、南阿蘇村での建物被害など、熊本・阿蘇地域に大きな爪跡を残した。

筆者は、5月と7月に被災地域を訪れる機会を得た。その中でもっとも印象的だったのは、ちょうど阿蘇神社を視察した夜に滞在先のホテルのテレビで、「阿蘇神社が身代わりになって守ってくださった」という門前町の住民の声を紹介したニュース報道であった。日本三大楼門に数えられる楼門（重要文化財）の風格ある姿で知られる阿蘇神社は、これまで筆者も阿蘇に行く度に訪ねてきた肥後国一の宮である（写真左）。楼門や拝殿が倒壊した阿蘇神社（写真右）の状況を実際に目の当たりにした落胆の念と、楼門前の銘水「神の泉」が変わりなく湧き、門前町は建物被害がほとんど目立たずに賑わいを取り戻していたことに安堵する気持ちとが、相半ばした日の夜のことであった。

この住民の声を聞いて思い出したのは、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長の室崎益輝先生の言葉である。先生は、自然災害からの復興は地域住民（コミュニティ）が「生きる力」を取り戻すことであり、観光はそのための「復興のエンジン」として重要な役割を果たすという。阿蘇の観光に欠かせない人文資源である阿蘇神社は、住民にとっては、かけがえのない心の拠りどころである。その阿蘇神社が身代わりになってくれたおかげで自分たちは無事だったと考える住民たちは、神社の復旧に向けて連帯感をもち、生きる勇気や誇りを再認識しつつ復興を進めてゆくことだろう。室崎先生のいう復興のエンジンのひとつである「精神的エンジン」である。熊本城においても、かろうじて櫓を支えて残った石垣に市民は自らの姿を重ね合わせた。熊本市長が、熊本城の天守閣を3年で復旧させる考えを明言したのも、同様の想いによるものであろう。折しも熊本県は、2012～15年度の観光立県推進計画の中で、阿蘇と熊本城を観光ブランドの中心に据えていた。それが本年度からは、阿蘇神社や熊本城の復旧が地域全体の復興のシンボルとなる。そのプロセスにお

いても、観光という復興のエンジンは欠かせないのである。

日本は元々「自然災害大国」であるうえに、東日本大震災後に火山や地震の活動が全国的に活発化しており、近年のインバウンドの増加の中で、自然災害への備えと被災した場合の速やかな回復に向けたシナリオを常日頃から思い描いて準備することは、今や日本の観光地にとって避けて通れない課題である。とくに阿蘇は近年、2012年に水害、2014年に噴火に見舞われながら、これからの日本の温泉観光地のモデルとなるような新たな動きを発信してきた。そして2016年には4月の地震と、10月にも噴火を経験した。タイプの異なる自然災害を重ねることで、災害への備えと回復への知恵を蓄え、観光を復興のエンジンとしつつ、自然と共生するモデル観光地として、より逞しく“蘇る”ことを願ってやまない。

『旅行産業論』発行のご案内

(立教大学観光学部旅行産業研究会 編著)

立教大学、(株)JTB総合研究所、(公財)日本交通公社を中心に構成される「立教大学観光学部旅行産業研究会」では、立教大学観光学部で開講されている「旅行産業論」と「旅行業経営実務」の講義内容をベースとして、旅行業の体系的な整理を行い、「旅行産業論」を発刊しました。本書は、実務的内容に留まらず、「旅行業と他産業・地域との関わり」「旅行業のビジネスモデル」「旅行業の魅力・将来性」等、従来の旅行産業を扱う著書からさらに一歩踏み込んだ内容となっています。そのため、旅行業を志す人、旅行業に従事している人以外にも、経営学的な視点で旅行業を研究対象とする人など、幅広く旅行業に携わる人にとって旅行業を知ることができる内容となっています。



A5判218ページ/本体価格2000円+税/
amazonでPOD (プリントオンデマンド印刷) 出版物として販売中。

シリーズ/No.25

韓国最前線

東義大学校商経大学ホテル・コンベンション経営学科副教授

劉 亨淑 (ユウ ヒョンスク)

「海女サミット2016 in 志摩」に参加して 海녀서밋 2016 (in 시마) 을 다녀와서

2016年度の海女サミットが、11月4日から5日にかけて三重県志摩市で開催された。昨年に続いて今年も参加したので、その参加記を書いてみることにする。そして11月30日、韓国の「済州海女文化」がユネスコの人類無形文化遺産として登録された。個人的には日本と韓国のみが存在する海女のため、日本と韓国の海女文化が共同で文化遺産になって欲しかったが、残念なことに韓国の済州海女文化のみとなった。

以前は日本全国の海岸地域に海女が分布したが、現在は18県のみで海女が存在しているという。三重県の志摩半島は日本で海女が最も多く、約700人の海女が現在海女漁を行っている地域である。2009年に第1回の海女サミットが三重県の鳥羽市で開催されてから、2016年は7回目のサミットに該当するようだ。済州海女は民間ベースで数年前からサミットに継続的に参加し交流などを行ってきたが、釜山海女は昨年サミットへ参加するようになり、今年は海女サミットのパンフレットで海女漁を行っている日本の18県・済州と共に釜山が掲載された。数年前から韓国の海女漁は済州のみではなく釜山をはじめ多くの漁村で行われていることをアピールし続けてきたので、やっと今年釜山が表記に加わったと思う。釜山以外の韓国の地域の海女を考えると、徐々に追加していくべきだと感じている。

昨年、海女サミットに参加した釜山海女は釜山市の海女福祉支援策として、ウェットスーツ購入費の支援を受けていることを紹介し、鳥羽市(昨年の海女サミット開催地)の関係者へ海女たちのためのウェットスーツ購入費の支援をお願いした。そして今年から鳥羽市の海女たちもウェットスーツの購入費用として一人当たり3万円(ウェットスーツ購入費の1/2に該当、300万円予算消尽まで)を支給されるようになったという。海女サミットを通じた韓日海女間の実際的な交流が行政の政策にまで影響を及ぼした事例となった。今年は隣の志摩市もウェットスーツ購入支援事業を実施する予定だといわれ、民間ではじめてこのような交流の重要性を痛感するようになった。

今年の海女サミットで感じた点は以下の2つだ。まず一つ目は、海女の収入に一番影響力を持っているのはアワビであった。海流や水温の上昇によりなくなったアワビを取り戻すために、天敵を除外するといった環境の管理や、稚貝のサイズや放流環境などを考慮しながらアワビを育てるという意見は重要であった。しかし、韓国はアワビの養殖で、日本ではアワビの増殖で努力していることが今回分かった。また韓国のアワビ養殖業が大型化・専門化しても養殖アワビと天然アワビの価格や味は比較にならないので、韓国海女の収入にあまり影響がないとの発言で、日本側は結構驚いていた。

二つ目は、今度の海女サミットに若い海女(海女関係者)が多数参加していたことだ。その理由の一つは日本全国で「地域おこし協力隊」(2009年総務省がはじめた制度で、大都市圏から過疎地域に生活拠点を移して地域おこし活動をしなが、定住を図る取り組み)として海女役を行う隊員が増えたことであった。4年前、長崎県壱岐市の地域おこし協力隊員であった若い海女が壱岐市に定着したという成功事例があり、他の地域も若い女性を海女役(観光海女ともいう)に採用していくことが増えているようだ。海が好きで、海に関心を持つ若い女性の進路として海女漁に脚光が当たっているようで、このような「地域おこし協力隊」政策が日本の海女後継者の養成につながっていくのではないかと期待している。

来年は山口県で海女サミットが開催されるようだが、いずれは韓国でも海女サミットを開催することができるように頑張らなくてはならないと思っている。



韓国の海女参加者の紹介



日韓海女討論会(司会)



日本全国からの海女



あわびの稚貝放流の前

劉 亨淑 (ユウ・ヒョンスク)

韓国・東亜大学校自然科学物理学物理学科卒業。立教大学大学院観光学研究科博士課程後期課程修了 観光学博士。2002年4月～2003年3月立教大学観光学部助手。2003年4月～2004年3月立教大学観光研究所学術研究員。2004年3月～2006年2月韓国・東明情報大学校ホテル経営学科専任講師を経て2006年3月より東義大学校商経大学ホテル・コンベンション経営学科専任講師、2007年3月より助教授、2011年3月より副教授。

シリーズ/No.19

九州便

九州国際大学国際関係学部教授

福島 規子

北九州に欧米富裕層を呼ぶ。

九州国際大学(福岡県北九州市)は2016年10月26日、第7回観光シンポジウム「観光が支える、地方創生。」を同大学で開催した。2011年に同大学国際関係学部観光ビジネスコースが開設されて以来、毎年、開催してきたが、2017年度の学部統合により同コースが「現代ビジネス学部地域社会学科」に移行するため今年が最後の開催となった。

第1部では、立教大学でも教鞭を執られた観光地域づくりプラットフォーム推進機構の清水慎一会長が、「地方都市の観光戦略」と題し基調講演を行なった。講演では「地域づくりに最も重要なことは平場の議論」であることを軸に日本型DMOについて分かりやすく解説。また、農業関係者や地域住民等が一体となって町の方向性を決め、実行していくことが大切だとし、大分県湯布院を例に挙げ、農業やものづくり、商店街が観光によって活性化していることなどを紹介した。第2部では、北九州で働く企業女性を中心となって活動を続ける「感度の高い企業女性が提案する地方創生@北九州」のメンバーによるパネルディスカッションが行われた。同会は、日本航空(株)北九州空港所長の佐藤由美子氏、西日本新聞社北九州本社営業部長甲木正子氏、北九州市産業経済局観光にぎわい部観光課主任菅優子氏と筆者が、北九州への「欧米富裕層女性客の誘致」を目的に設立したもので、北九州の地元企業や支社、支店などの第一線で活躍する女性を中心に45名程度のメンバーで構成されている。

パネルディスカッションでは、同会事務局長の佐藤氏、甲木氏、菅氏に加え、NHK北九州放送局局長上田早苗氏、JETRO北九州事務所所長新居大介氏、北九州の伝統織物「小倉織」を復活させ商品化した小倉クリエーション代表取締役社長の渡部英子氏の6名が登壇し、「欧米富裕層を狙う観光戦略。」と題して、具体的提案とその可能性について語り合った。モデレーターは筆者が務めた。

現在、北九州の訪日外国人は25万2000人(平成27年度)だが、7割が韓国と台湾からの観光客であり欧米からの観光客はほとんどない。市の観光戦略でも力を入れているの



「感度の高い～」会のパネリスト

は韓国、台湾、中国、タイといったアジア圏ばかりで、欧米には目が向けられていない。なぜ「欧米富裕層を狙う。」のか。理由は3つある。1つ目は、北九州市が、

観光庁が選定するグローバルMICE強化都市のひとつに選ばれていること。2つ目は、日本全国どこでも10,800円という日本航空の訪日外国人客向け航空券「Japan Explorer Pass」の利用を促進することで、成田や関空から入国した訪日外国人客を北九州に誘致することが可能であること。ちなみに、同様の航空券は全日空でも販売している。

そして、3つ目が欧米富裕層の総消費単価はアジア圏の客層と比較しても、かなりの高額になるということである。基調講演の清水先生も、「これからのインバウンド戦略は訪日観光客の数ではなく、その中身(観光行動や消費額など)が重要」と指摘している。

そこで、富裕層を狙う施策のひとつとして「感度の～」会が、2016年3月に市長に提案したのが小倉城に宿泊機能を持たせ、町のランドマークにするという「小倉城の迎賓館化」計画だ。小倉城は昭和34年に鉄筋コンクリート造で再現されたもので、26年前に、内部にジオラマ・からくりシアターが導入され体験型施設となったが、VRやARと言った臨場感あふれる映像が主流となったいま、見学するだけの施設を体験型施設というには無理がある。泊まれる小倉城のキャッチフレーズは、環境都市北九州ならではの強みと魅力を活かした「Luxury Smart Eco」。北九州に本社がある大手トイレメーカーの協力を得て「水回りを充実させる」、また「伝統の小倉織をインテリアに使いたい」などアイデアだけは溢れてくるのだが、正直、市側の反応は芳しくない。ハードルは高く、見えない壁は厚い。

しかし、それでも2016年11月に、北九州で開催された国際学会ではユニークベニューのひとつとして小倉城の天守閣でパーティーを開催するなど少しずつではあるが、状況は変わりつつある。伝統と革新を内包したハイセンスな「小倉城迎賓館」。この試みが実現すれば、小倉城が北九州のランドマークになることは間違いない。



小倉城を迎賓館に

福島 規子 (ふくしま・のりこ)

立教大学観光学部観光学科卒、立教大学大学院観光学研究科博士課程後期課程修了 観光学博士。広告代理店勤務後、柴田書店「月刊ホテル旅館」の記者を経てサービスコンサルタントとして独立。全国各地の高額小規模旅館や大型観光旅館、レストラン等のサービスオペレーションの構築、運営指導にあたる。2011年4月より九州国際大学国際関係学部教授。

2017年度「旅行業講座」日程・受講申込受付のお知らせ

国家試験である旅行業務取扱管理者試験を受験される方を対象に、2017年度も「旅行業講座」を立教大学池袋キャンパスにて開講いたします。

この講座は公開講座ですので、立教大学学生のみならず、他大学の学生の方や社会人の方にもお受けいただけます。受験される試験や保持されている資格によって、総合コース、国内コース、海外コースの3コースの中から、希望のコースを選択することができ、旅行関連業界に長年携わってこられた優秀な講師陣がわかりやすく解説します。

受講生の募集期間は4月1日(土)～4月24日(月)です。詳しくは観

光研究所ホームページの旅行業講座内、「詳細・日程・募集要項」をご覧ください。そちらから受講願書をダウンロードできます。

また、パンフレットもご用意しておりますので、ご希望の方は下記E-mailアドレス宛に送付先住所をお知らせください。その他のお問合せに関しましても、立教大学観光研究所事務局までご連絡ください。

立教大学観光研究所事務局

Tel: 03-3985-2577 Fax: 03-3985-0279

E-mail: kanken@rikkyo.ac.jp

2017年度 旅行業講座日程表

【通常講座】

講義時間：火・木曜日 19:00～20:30、土曜日 14:00～15:30 / 15:40～17:10

教室：立教大学池袋キャンパス5号館 5125教室

※講師は、学校法人 国際文化アカデミー JTBトラベル&ホテルカレッジ所属

月	日	曜日	科目	講師	受講コース
5月	9	火	オリエンテーション		全コース
	9	火	国内観光資源(1)	栗田 尚文	総合・国内
	11	木	国内観光資源(2)	栗田 尚文	総合・国内
	13	土	旅行業法(1)	下山 和生	総合・国内
	13	土	旅行業法(2)	下山 和生	総合・国内
	16	火	国内観光資源(3)	栗田 尚文	総合・国内
	18	木	国内観光資源(4)	栗田 尚文	総合・国内
	20	土	旅行業法(3)	下山 和生	総合・国内
	20	土	旅行業法(4)	下山 和生	総合・国内
	23	火	国内運賃・料金(1)	下山 和生	総合・国内
	25	木	国内運賃・料金(2)	下山 和生	総合・国内
	27	土	旅行業法(5)	下山 和生	総合・国内
	27	土	約款(1)	下山 和生	総合・国内
	30	火	国内運賃・料金(3)	下山 和生	総合・国内
6月	1	木	国内運賃・料金(4)	下山 和生	総合・国内
	3	土	約款(2)	下山 和生	総合・国内
	3	土	約款(3)	下山 和生	総合・国内
	6	火	国内運賃・料金(5)	下山 和生	総合・国内
	8	木	国内運賃・料金(6)	下山 和生	総合・国内
	10	土	約款(4)	下山 和生	総合・国内
	10	土	約款(5)	下山 和生	総合・国内
	13	火	国内運賃・料金(7)	下山 和生	総合・国内
	15	木	旅行英語	宗本 豊明	総合・海外
	17	土	約款(6)	下山 和生	総合・国内
	17	土	国際航空運賃・料金(1)	下山 和生	総合・海外
	20	火	海外観光資源(1)	柴崎 浩	総合・海外
	22	木	海外観光資源(2)	柴崎 浩	総合・海外
	24	土	国際航空運賃・料金(2)	下山 和生	総合・海外
24	土	国際航空運賃・料金(3)	下山 和生	総合・海外	

月	日	曜日	科目	講師	受講コース
6月	27	火	海外観光資源(3)	柴崎 浩	総合・海外
	29	木	海外観光資源(4)	柴崎 浩	総合・海外
7月	1	土	国際航空運賃・料金(4)	下山 和生	総合・海外
	1	土	国際航空運賃・料金(5)	下山 和生	総合・海外
	4	火	海外観光資源(5)	柴崎 浩	総合・海外
	6	木	海外観光資源(6)	柴崎 浩	総合・海外
	8	土	国際航空運賃・料金(6)	下山 和生	総合・海外
	8	土	国際航空運賃・料金(7)	下山 和生	総合・海外
	11	火	海外観光資源(7)	柴崎 浩	総合・海外
	13	木	出入国法令と実務(1)	宗本 豊明	総合・海外
	15	土	出入国法令と実務(2)	宗本 豊明	総合・海外
	15	土	出入国法令と実務(3)	宗本 豊明	総合・海外
18	火	出入国法令と実務(4)	宗本 豊明	総合・海外	
8月	1	火	海外旅行実務(1)	宗本 豊明	総合・海外
	3	木	海外旅行実務(2)	宗本 豊明	総合・海外
	5	土	海外旅行実務(3)	宗本 豊明	総合・海外
	5	土	海外旅行実務(4)	宗本 豊明	総合・海外

【集中講座】(教室は未定)

月	日	曜日	科目	講師	受講コース
8月	19	土	9:30～11:00	旅行業法	下山 和生
			11:10～12:40	約款	下山 和生
			13:40～15:10	国内観光資源	栗田 尚文
			15:20～16:50	国内運賃・料金	下山 和生
9月	16	土	9:30～11:00	海外旅行実務、旅行英語	宗本 豊明
			11:10～12:40	出入国法令と実務	宗本 豊明
			13:40～15:10	海外観光資源	柴崎 浩
			15:20～16:50	国際航空運賃・料金	下山 和生

※9月16日(土) 集中講座終了後、修了証書授与式・修了パーティー実施予定